

## 構造不況下における製材業金融の諸問題\*

菊 間 満

(山形大学農学部林政学研究室)

(昭和60年9月2日受理)

### Problems of Sawing Business Finance Under Structural Depression

Mitsuru KIKUMA

Laboratory of Forest Policy, Faculty of Agriculture,

Yamagata University, Tsuruoka 997, Japan

(Received September 2, 1985)

#### 序

工業実態基本調査報告書は、一般製材業の実質金利負担率<sup>1)</sup>が昭和51年の10.6%から56年には0.9ポイント上昇して11.5%へ、一企業当たりの借入残高が3,085万円から1,682万円増加して4,767万円へ、同残高にしめる「民間の銀行」の構成比が38.7%から1.8ポイント上昇して40.5%へと、いずれも増加したことを明らかにしている(表—1)。

ここに示された傾向は、最近の構造不況下における一般製材業分野での販売不振に起因する資金難・金利負担と借入金の拡大を意味するものであるが、他方では一般製材業も典型的とされる中小企業金融分野への普通銀行等の進出をも意味するものであり、最近の金融構造の変化をリアルに反映している。

しかし、この工業実態基本調査報告書に示された統計値は昭和56年までのものにすぎず、とりわけここで問題とするような「80年代不況」と金融自由化、金融再編下での金融構造の変化を、正確にふとる上では限界をもつものといえよう。したがって、本稿では現在でも国産素材自給率が6割をしめ、製材業の資金需要が全国でも相対的に活発な秋田県を事例として措置し、構造不況下における製材業金融の現状と構造を金融機関の再編成との関わりで、分析しようとするものである。

著者は、先に拙稿「転換期における製材業金融の諸問題」『山形大学紀要 (農学)』第9巻 第3号(昭和59年)において、主に「借り手」側から金融構造の分析を試み

た。今回の報告は拙稿をふまえて、第一に「貸し手」側からの分析と、第二に「借り手」と「貸し手」から成立する金融市場に介入する制度金融の分析に重点を置いたものである。

拙稿は、「外材輸入のメリットが減じ、他の部門と同様に商社の金融機能が製材業のなかでも低下してゆき、おそらくは今後、金融資本の直接的な林業・木材産業に対する支配と再編成が複雑な過程をとりながらも一層進行するであろう」という問題意識を構造不況下の分析仮説として提示したが、その意味では本稿はその問題意識＝仮説に対する実証でもある<sup>2)</sup>。そして、臨調「行革」による制度金融全般に対する改悪が、製材業金融や個別製材業の金融問題、信用保証制度の運営等にかなる影響を与えるのかについては今日的な課題である。しかし、本稿では現象整理におわり、本格的、本質的な分析には至らなかった。今後の課題にしたい。

なお、本稿に関わる調査は昭和58、59年度に実施し、その一部は「製材業金融における資金調達の実状と信用補完制度の役割」(林業信用基金、昭和59年10月)として報告書はすでに公刊されている。本稿は同報告書の著者執筆分をもとに、新たに書き下したものである。

#### I. 構造不況下の秋田県製材業の動向と金融問題

##### 1. 製材業の「合理化」の現状と問題点

昭和57、58年の2カ年にわたって、秋田県においても国の施策である木材産業再編整備緊急対策事業が実施された<sup>3)</sup>。この事業は2カ年間で製材業が21億4,760万円、合板製造業が1億4,200万円、合計22億8,960万円の融資実績をもち、製材業は認定分で63社が事業をうけ入れた。製材業の融資実績(昭和60年3月31日現在)におい

\* 第96回日本林学会大会において一部を発表(昭和60年4月4日)

表—1 一企業当たりの借入残高と実質金利負担率

(金額単位：万円)

業 種	年 時 (昭和)	計	1 企 業 当 た り の 借 入 残 高								実 質 金 利 負 担 率 (%)	
			借 入 先 別						短期・ 長期別 に記入 のある 企業数 (%)			
			民間の 銀 行	相互銀行 信用金庫 信用組合	商工中金・ 中小企業金 融公庫・国 民金融公庫	政 府 関 係 機 関	地方公共 団体・都 道 府 県 市 町 村	取引先・ 貸 金 業 者・親 戚 そ の 他		短 期 借 入 金 残 高		長 期 借 入 金 残 高
木材・ 木製品 製材業	46	936	618	81	75	66	20	76	—	525	411	11.1
	51	3,981	1,876	840	632	166	54	414	99.0	1,678	2,329	9.8
	56	4,636	1,890	1,178	831	175	77	483	99.9	2,116	2,520	11.1
	1～19人	2,211	719	735	437	69	46	202	99.9	991	1,220	12.0
	20～299人	19,835	8,561	4,182	3,721	744	302	2,322	99.9	9,334	10,503	11.3
	300人以上	353,057	224,520	46,194	22,767	23,305	2,006	34,262	100.0	150,462	202,595	8.0
一 般 製材業	46	1,594	1,095	132	113	103	30	122	—	944	650	11.2
	51	3,085	1,180	873	613	116	47	257	99.4	1,496	1,597	10.6
	56	4,767	1,929	1,385	848	170	74	358	99.9	2,460	2,307	11.5

(出所) 中小企業庁「工業実態基本調査報告書」(第4, 5, 6回), 「同速報」(第6回) より作成, なお, 合計が  
あわないものはママ。

ては、再編整備資金額21億円のうち過剰な生産設備の廃棄が19億円、生産方式の合理化が2億円であることに示されるように、製材工場の従業員の減少を含む「減量経営」と過剰生産設備の廃棄、総じてスクラップ化がおしすすめられた。しかし、生産量で計画当初目標の96% (43万 $m^3$ ) を廃棄したものの需要が当初の計画より20%減少したため、操業度は予定の85%に達せず、逆に昭和57年の70.5%から58年には1.9ポイント低下して68.6%にまでなった(秋田県庁林産課資料)。

このような融資事業、つまり金融政策を手段とした「構造政策」が実施された結果、秋田県製材業に関していくつかの部面での変化がひきおこされた。変化の第一に、製材工場数が昭和54年の618工場から57年には516工場、58年には485工場と、4年間で約22%という大きな減少を示した。階層別にみると、7.5～22.5 kw の出力階層は、昭和54年の77工場から57年には42工場、58年には39工場と半減し、小規模・零細層での減少が著しい。第二は、従業者数は昭和54年の7,855人から57年の6,054人、58年の5,461人というように毎年1,000人近くが減少し、その結果、第三に一工場当たりの従業者数も昭和54年の13人から57年の12人、58年の11人へ減少し、「雇用調整」が進んだ。第四に、一工場当たりの平均出力数は昭和54年の80.5 kw から57年の91.5 kw、58年の89.7 kw へと逆に増加し、第五に総出力数も昭和54年の49,770 kw

から57年の47,222 kw、58年の43,515 kw と、若干の減少を示しただけであった。

このようにして、総じて小規模零細工場の絶対的・相対的縮小と、一方で従業員の削減を伴った大規模工場の相対的な拡大が進行している。秋田県製材業・木材業の構造的な安定性は、大規模から小規模零細まで、すそ野の広い階層構造に支えられた企業・業者間の結合にあったが、現在の状況は、その構造と結合を解体し、いわば製材業・木材業全般の構造的危機となって現出しているのである。

製材品価格の低迷の下では、危機的状況は生産の減少と直結する。すなわち、素材、製品需要とも昭和51年から53年の若干の回復期を除けば、素材では昭和48年以降、製材では昭和49年以降、一貫して減少しつづけた。そして、昭和59年には、素材入荷量、製品出荷量とも昭和54年対比でそれぞれ60%、61%水準まで大きく落ちこんでしまった(表—2)。

生産減少の動向を、県内手持製材品出荷量の推移について明らかにしよう。全出荷量のうち、県内出荷は実数(構成比)で昭和54年の674万 $m^3$ (54.0%)から57年の431万 $m^3$ (49.2%)、58年の393万 $m^3$ (48.5%)まで絶対的にも、相対的にも縮小した。また、同様に東北5県の合計も5.9%から5.5%、5.3%へと若干減少し、反対に東京・関東は30.8%から26.7%、33.2%へ、主に心去り角中心の

表一 2 秋田県の素材入荷、製材品出荷の推移

(単位：千 m<sup>3</sup>)

年 度	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
素 材 入 荷	2,072	2,104	1,844	1,774	1,819	1,773	1,809	1,895	1,675	1,423	1,359	1,209	1,145
製材品出荷	1,485	1,520	1,631	1,283	1,323	1,293	1,309	1,360	1,211	1,009	960	861	824

(出所) 秋田県林務部「木材情報あきた(昭和60年1月)」より引用

表一 3 経営指標の推移(製材業)

項 目 \ 年 度	50	54	55	56	57
売上高対支払利息比率(%)	3.3	2.6	3.4	4.5	3.8
経営資本対営業利益率(%)	△ 6.0	3.1	△ 4.6	△ 7.4	△ 3.9
経営資本回転率(回)	1.4	1.8	1.6	1.2	1.4
売上高対営業利益率(%)	△ 3.8	1.7	△ 2.9	△ 6.2	△ 2.8
自己資本対経営利益率(%)	10.0	32.3	△ 16.8	9.4	15.4
総資本対経営利益率(%)	△ 3.3	2.9	△ 1.6	△ 4.4	△ 1.0

(出所) 秋田県「秋田県中小企業の経営指標と原価指標」より作成

(注) 指標は、平均+欠損の総平均

需要とみられる九州、その他も9.3%から11.9%、13.0%まで増大した。このような動向を規定するものとして、製材品需要の大宗を占める県内の新設住宅着工戸数が昭和54年の約1万6,000戸から58年には8,000戸に半減したことに象徴されるような地場需要の後退があり、それが上述のような県外依存度の一層の拡大を招いていることは明白である。しかも、地場需要減少の主要な理由である県内の景気回復のスピードは、全産業分野にわたって全国的にも著しい遅れを示しているため、このままでは県外依存度が高まるのは必至ともいえる。そして、それは結果的には県内製材業全般の構造を、より不安定で脆弱なものにしていかざるをえないだろう。

## 2. 製材工場の財務・経営状況

「秋田県中小企業の経営指標と原価指標」にもとづき、昭和50年以降の売上高対支払利息比率の推移をみながら、製材業の財務、経営状況について明らかにしよう(表一3)。

それによると、県内製材業の売上高対支払利息比率は昭和50年が3.3%、53年が2.5%、54年が2.6%、55年が3.4%、56年が4.5%、57年が3.8%という推移を示すが、特徴として以下の二点が指摘しうる。まず第一に、昭和50年以降の比率が昭和45年(2.6%)に比して全般的に高いこと、第二に、昭和57年には若干下がったものの56年以降のそれは著しく高いことである。要するに、「80年

代不況」の下で、販売不振による売上高の伸び悩みと、最近では運転資金を中心とした借入金等の支払利息の負担が、70年代にまして一層大きくなっていることがうかがわれるのである<sup>4)</sup>。換言すれば、財務と狭い意味での経営としての販売は、経営という車の両輪であるが、現状はその両者が相互规定的に悪化しているとみられるのである。しかも、その性格は単に個別経営のレベルの問題ではなく、すぐれて今日的な性格、すなわち「不況の二重構造」としての性格を強くもつものである。

ところで、経営と財務の悪化はそのままでは当然企業倒産に結びつく。「木材情報あきた」(秋田県庁林産課、昭和60年1月)によれば、県内木材・木製品製造業の倒産件数は昭和54年以降のピークを示した55年の24件をし、58年では31件にも達した。また、負債金額についても昭和58年の69億9,500万円から59年にはついに100億円の大台をこえて107億6,800万円になり、その結果として「融資の拡大がひきおこされた。なお、昭和58年で「後の倒産原因別件数をみると、全件数14(理由のあるもののみ)のうち販売不振と既往のシワ寄せがそれぞれ5件、他社倒産の余波が3件、一方で放漫経営は1件にしかすぎないこと(秋田県庁林務部「木材需給と木材工業」昭和59年度版)からも、倒産は明らかに構造的なものであり、個別企業の自助努力の枠をこえているものと理解される<sup>5)</sup>。

### 3. 製材業における資金需要

資金需要の特徴を、次の5項目に絞って考察してみよう。なお、数値は、「製材業における資金調達の実況と信用補完制度の役割」(林業信用基金, 昭和59年10月)に記されたアンケート調査<sup>6)</sup>によるものである。

第一に、最も基本的な数値である一企業当たりの借入金残高は表一4のとおりである。全階層合計では昭和54年対比で57年は159.7%, I層(37.5~75.0 kw, 以下略)で

表一4 一企業当たりの借入金残高の推移  
(単位: 千円)

区分	出力階層 (kw)	年 度			
		54	55	56	57
運 転 資 金	37.5~ 75.0	61,621	74,203	68,981	68,113
	75.0~150.0	96,826	96,826	124,386	134,887
	150.0~	109,327	145,128	187,873	222,275
	全 階 層	94,785	111,622	138,700	156,488
設 備 資 金	37.5~ 75.0	9,420	8,240	16,558	13,194
	75.0~150.0	9,162	9,388	10,404	8,644
	150.0~	28,138	37,193	45,545	39,163
	全 階 層	16,804	20,280	25,691	21,761
合 計	37.5~ 75.0	71,041	82,443	85,539	81,307
	75.0~150.0	105,988	106,214	134,790	143,531
	150.0~	137,465	182,321	233,418	261,438
	全 階 層	111,589	131,902	164,391	178,249

(出所) 昭和58年度資金需要等動向調査票(製材工場用)より作成

114.5%, II層(75.0~150.0 kw, 以下略)で135.4%, III層(150.0 kw~, 以下略)で190.2%とのようにIII, II, Iの順になり顕著な階層性を伸び率でも示す。とくに, III層は昭和56年以降の伸びに著しいものがある。さらに運転資金, 設備資金別にみるとI層はとりわけ設備資金が増加し, II層は運転資金が増加する一方で設備資金が減少し, III層はとくに運転資金が増加した。この要因は, I層は主に他階層に比して導入が遅れた施設の合理化, III層は収入減(販売難)に伴う資金不足とみられるが, 昭和56年以降主にII, III層で借入金残高が著しく増加した点が, 何より注目される<sup>7)</sup>。

第二に、借入金との関わりで保証の問題を明らかにしよう。表一5は、一企業当たりの借入金残高にしめる保証付借入金残高割合の推移をみたものである。昭和57年では全階層平均でも運転資金, 設備資金ともに保証割合は

表一5 一企業当たりの借入金残高にしめる保証付借入金残高割合の推移

区分	出力階層 (kw)	年 度			
		54	55	56	57
運 転 資 金 (%)	37.5~ 75.0	9.6	13.3	19.8	20.5
	75.0~150.0	24.6	25.7	20.8	20.5
	150.0~	13.7	11.5	22.7	20.0
	全 階 層	17.6	16.7	21.8	20.2
設 備 資 金 (%)	37.5~ 75.0	0	0	0	0
	75.0~150.0	10.6	22.2	19.0	19.1
	150.0~	17.5	16.4	20.6	23.2
	全 階 層	14.0	16.1	17.7	19.7
合 計 (%)	37.5~ 75.0	8.3	12.0	16.0	17.2
	75.0~150.0	23.4	25.4	20.7	20.4
	150.0~	14.5	12.5	22.3	20.5
	全 階 層	17.1	14.8	21.0	20.2

(出所) 表一4と同じ

20%前後であるが, I層は17.2%, II層は20.4%, III層は20.5%というように階層性を少なからず示す。このうち, 運転資金についてみるとI層で保証割合が昭和54年の9.6%から57年の20.5%に増加したことが注目され, 運転資金についてはほぼ階層差がなくなったものとみられる。しかし, 設備資金をみると昭和57年ではI層が0%, II層が19.1%, III層が23.2%であることから, 小規模層では保証付借入金を得られないという意味で, 不利な状況に置かれていることは明白である。借入がスムーズに進むためには何より保証が付くことが重要であるが, その意味で昭和54年以降, 保証割合が運転, 設備資金の両方で大幅な増加がないことは, 保証機関の在り方が問われるところである。

第三に、表一6によって融資機関別借入金残高を融資方法によってみてみよう。昭和56年の手形借入はI層で56.5%, II層で56.7%, III層で40.4%, 証書借入はI層で22.3%, II層で28.7%, III層で31.2%, 手形割引はI層で18.7%, II層で14.6%, III層で28.4%, その他はI層のみで2.5%である。したがって, 証書借入は上層ほどウエイトが高くなる。昭和57年では手形借入はI層で55.8%, II層で62.0%, III層で46.2%, 証書借入はI層で18.8%, II層で24.7%, III層で26.4%, 手形割引はI層で23.0%, II層で13.3%, III層で27.4%, その他はI層のみで2.4%であった。したがって, I層では金融機関の短期資金貸付けと相まって手形割引の増加, II, III層では長期運転

表—6 融 資 機 関 別 借 入 金 残 高

(金額単位：千円)

年 度	融 資 機 関	出 力 階 層 (kw)												合 計	
		37.5～75.0					75.0～150.0				150.0～				
		手 借 入	証 書 借 入	手 割 引	(そ の 他)	計	手 借 入	証 書 借 入	手 割 引	計	手 借 入	証 書 借 入	手 割 引		計
56	地 銀	216,447	25,793	98,978	0	341,218	720,450	181,782	204,673	1,106,905	654,319	196,410	576,162	1,426,891	2,875,014
	相 銀 等	62,500	55,680	0	0	118,180	69,050	51,700	9,000	129,750	241,223	84,144	82,203	407,570	655,500
	協 同 組 合	21,063	0	0	0	21,063	21,027	33,972	0	54,999	44,000	48,835	49,704	142,539	218,601
	商中・中小公庫	0	36,810	0	0	36,810	18,020	114,460	0	132,480	348,804	644,096	208,710	1,201,610	1,370,900
	庫・国民公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,382	10,000	0	11,382	11,382
	政 府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保 險	0	0	674	0	674	0	17,091	0	17,091	0	14,557	0	14,557	32,322
	そ の 他	0	0	0	13,729	13,729	2,500	21,960	0	24,460	13,194	6,340	0	19,534	57,723
計	300,010	118,233	99,652	13,729	531,674	831,047	420,965	213,673	1,465,685	1,302,922	1,004,382	916,779	3,224,083	5,221,442	
57	地 銀	212,320	22,691	119,498	0	354,509	865,551	109,320	199,727	1,174,598	936,132	271,483	669,316	1,876,931	3,406,038
	相 銀 等	29,500	45,078	1,787	0	76,365	73,420	73,280	7,620	154,320	252,640	127,014	106,786	486,440	717,125
	協 同 組 合	17,926	0	0	0	17,926	23,967	23,766	0	47,933	94,840	55,811	50,000	200,651	266,510
	商中・中小公庫	35,000	30,750	0	0	65,750	0	142,500	0	142,500	469,510	529,450	229,993	1,228,953	1,437,203
	庫・国民公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	505	10,000	0	10,505	10,505
	政 府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保 險	0	727	0	0	727	0	13,890	0	13,890	0	14,347	0	14,347	28,964
	そ の 他	0	0	0	12,542	12,542	5,000	22,800	0	27,800	30,077	11,864	0	41,941	82,283
計	294,746	99,246	121,285	12,542	527,819	967,938	385,756	207,347	1,561,041	1,783,704	1,019,969	1,056,095	3,859,768	5,948,628	

(出所) 表—4 と同じ

- (注) 1. その他は現金等  
 2. 協同組合は農林中金も含む  
 3. 相銀等は、信用金庫、信用組合を含む

資金の拡大等による手形借入が増大した。また、「借り手」の借入条件としては相対的に有利とされる証書借入は、全階層合計でも昭和56年の29.6%から57年の25.2%と減少したが、一方で上層ほどウェイトが高いことは注目される。

第四に、同じ表—6によって、昭和56年と57年の融資機関別残高構成比をみると、地方銀行は55.1%から57.2%に、相互銀行・信用金庫等は12.6%から12.1%に、商工中金等は26.2%から24.6%に、政府関係機関は0.2%で変化なし、協同組合は4.2%から4.5%に、保険会社は0.6%から0.5%に、その他は1.1%から1.5%に変化した。したがって、増加したのは地方銀行、協同組合、その他であり、減少したのは相互銀行等、商工中金等、政府関係機関、保険会社であり、地方銀行の進出と政府系と民間の中小企業専門金融機関の後退が明らかとなる。つぎに、階層別の融資機関別構成比をみてみよう。地方銀行

のしめる割合は昭和57年のⅠ層で67.2%、Ⅱ層で75.2%、Ⅲ層で48.6%となる。つぎに、商工中金等のしめるウェイトはⅠ層で12.5%、Ⅱ層で9.2%、Ⅲ層で31.8%、さらに相互銀行・信用金庫等はⅠ層で14.5%、Ⅱ層で9.9%、Ⅲ層で12.6%となる。したがって、Ⅰ、Ⅱ層では主な借入先は地方銀行と商工中金等、とくにⅠ層はそれに相互銀行・信用金庫等が加わる。Ⅲ層では、地方銀行と商工中金等が中心となることには変わりがないが、転貸資金を中心とした協同組合の利用が大きい。

第五に、保証制度を含めた制度金融に対する評価はどうか。表—7によれば総回答件数40のうち、最多は⑥の今後必要になる、で30%、以下、①積極的に利用、28%、⑤もっとPRが必要、15%、③面倒で使いにくい、が13%になる。このうち、②、③、④、⑤を広く使いにくいとすると、使いにくいのは40%をしめる。この数値は後の金融機関に対する同様の設問では60%であるから、製

表一 7 製材工場の制度金融(保証制度を含む)に対する評価

(単位:件数)

制 度 金 融 に つ い て	出 力 階 層 (kw)			
	37.5~75.0	75.0~150.0	150.0~	計
① 中小企業のため役立っており積極的に利用している	1	5	5	11
② 利用したいが、利用する方法がわからないものが多い	0	2	0	2
③ 種々の制度があることは知っているが、手続等が面倒で使いにくい	1	1	3	5
④ 借入枠や借入条件が厳しいので、使いにくい	0	1	2	3
⑤ 業界が利用し易いように、国や県はもっとPRすべきである	1	3	2	6
⑥ 不況になるにつれ、制度金融の必要性が益々高まってくる	2	6	4	12
⑦ そ の 他	0	0	1	1
合 計	5	18	17	40

(出所) 表一 4 と同じ

材工場自身は相対的によく制度金融を利用しているといえる。この使いにくいウエイトは、Ⅰ層では40%、Ⅱ層では39%、Ⅲ層では35%と大きな差は認められない。むしろ階層差が明らかになるのは積極的に利用しているの項目で、Ⅰ層では20%、Ⅱ層では28%、Ⅲ層では29%となる。したがって、現に利用していないⅠ層では今後の必要性が40%と高く、利用しているⅡ、Ⅲ層ではそれぞれ33%、24%とウエイトは低くなる。

## II. 製材業金融における金融再編成とその特徴

### 1. 金融再編成と店舗数の推移

金融再編成の動きは、一つには各金融機関の店舗数の推移にも示されるものである。

この点を表一 8 についてみると、全国的には店舗数は昭和55年の58,905から58年には61,738へと、1.04倍の増加を示した。一方、秋田県では昭和55年の 922 から58年の953へと、1.03倍の増加を示した。つぎに、店舗数の構成比をみると、全国では地方銀行が9.4%から9.9%へ0.5ポ

イント、信用金庫が9.1%から10.1%へ1.0ポイント増加したが、相互銀行は6.3%から6.6%へと0.3ポイントの伸びであり、その伸びは最小である。

秋田県では店舗数が全国とほぼ同程度の伸びを示すなかで、店舗数の構成比が昭和55年から58年にかけて、地方銀行が12.4%から14.0%へ1.6ポイント、信用金庫は5.1%から5.5%へ0.4ポイント増加したものの、相互銀行は5.0%から5.1%へ、わずか0.1ポイントの増加にすぎなかった。すなわち、第一に全国傾向に比して高い地方銀行のウエイトと信用金庫および相互銀行の低いウエイト、第二に全国的傾向に比して高い地方銀行の伸びと低い信用金庫の伸びが明らかとなる。

ところで、金融構造の重要な要素として、「貸し手」と「借り手」の対応構造が存在している点は周知のことである。この点を秋田県製材業に即してみれば、銘木や集成材などの不況下においても比較的経営状況の良好な中堅企業は普通銀行の融資がメジャーなこと、ついで生業的に倒産しにくい小規模・零細な製材業・木工業は信

表一 8 主要金融機関店舗数の変化 (秋田県)

年 度	全 国 銀 行					相 互 銀 行	信 用 金 庫	信 用 組 合	農 業 協同組合	郵便局
	合 計	都 市 銀 行	地 方 銀 行	信 託 銀 行	長期信 用銀行					
昭和55	116(2)	1	114(2)	1	—	46(1)	47(8)	28(7)	294(129)	391
59	135(2)	1	133(2)	1	—	49(1)	52(8)	28(7)	295(126)	394
増 減	19(0)	0	19(0)	0	—	3(0)	5(0)	0(0)	1(△ 3)	3

(出所) 日本銀行「都道府県別経済統計」より引用

(注) ( ) は本店 (所)



信用金庫や信用組合が対応すること、そして不況にあえぐ一般製材業という中小企業には相互銀行が対応することはすでに明らかにしたところである<sup>8)</sup>。したがって、その意味で一般製材業の経営悪化が取引先としては同部門が中心をしめる相互銀行の経営悪化をもたらす、そのことが逆に一般製材業の資金繰りの困難性を増大させる、といった悪循環さえも惹起されている。そして、それに相互銀行一般の経営悪化による後退と地方銀行の進出が、金融の自由化と再編成のなかでもたらされている。

## 2. 貸出残高の推移と特徴

表一9にもとづき、県内の木材・木製品製造業貸出残高の推移を主要金融機関別にみることによって、この間の変化をフォローしよう。

まず特徴の第一として、貸出残高が昭和55年の825億3,900万円から56年の837億8,000万円、57年の860億800万円と一貫して増加したが、58年には855億3,800万円と一転して減少した。昭和59年には不況の一層の拡大をうけて812億1,800万円まで大きく落ちこみ、資金需要は相対

的に不活発となった。とはいえ、好況期で生産も活発だった昭和53、54年と対比しても、不況下の現在でもはるかに貸出残高は大きいのである。したがって、不況下においても資金需要は決して一路減少過程にあるものではない。

第二に、金融機関別に昭和58年の貸出残高と構成比をみると、普通銀行が514億3,600万円(60.1%)、商工中金が112億9,100万円(13.2%)、相互銀行が99億6,900万円(11.7%)、信用金庫が73億1,300万円(8.5%)、中小公庫が53億2,900万円(6.5%)となる。昭和59年には、信用金庫を除く全機関が58年に比して貸出残高を減少させるなかで、信用金庫が構成比を0.6ポイント上昇させ、逆に商工中金が0.5ポイント下げている。他の機関の構成比にはほとんど変化がみられず、信用金庫が10%に接近したのが注目されるが、この拡大は商工中金の減少という他律的な変化によるとみられる。商工中金の減少はそれ自体ばかりか、中小公庫も含めた政府金融機関の「経営効率化」に根ざすものといえ、信用金庫はその分のシェアを中小製材業を対象として拡大したものとみられる。

表一9 木材・木製品製造業貸出残高の推移 (秋田県)

(金額単位: 百万円)

年 度	貸 出 残 高 実 数						保 証 額	
	計	普通銀行	相互銀行	商工中金	中小公庫	信用金庫	保証協会	信用基金
昭和52	71,486	41,551	10,362	8,357	6,404	4,812	6,846	2,937
53	73,426	43,275	10,146	8,676	5,819	5,510	7,017	2,554
54	74,124	43,420	10,299	8,243	5,828	6,334	5,906	2,510
55	82,539	47,478	11,368	10,741	6,746	6,206	6,469	3,472
56	83,780	48,686	10,662	10,819	6,316	7,297	6,096	3,642
57	86,008	50,287	11,455	11,142	5,946	7,178	8,313	3,788
58	85,538	51,436	9,969	11,291	5,329	7,313	5,931	3,621
59	81,218	48,773	9,558	10,295	5,183	7,409	5,722	3,480
	構 成 比 (%)						保 証 割 合 (%)	
昭和52	100.0	58.1	14.5	11.7	9.0	6.7	9.6	4.1
53	100.0	59.0	13.8	11.8	7.9	7.5	9.6	3.5
54	100.0	58.6	13.9	11.1	7.9	8.5	8.0	3.4
55	100.0	57.5	13.8	13.0	8.2	7.5	7.8	4.2
56	100.0	58.1	12.7	12.9	7.6	8.7	7.3	4.3
57	100.0	58.6	13.3	12.9	6.9	8.3	9.7	4.4
58	100.0	60.1	11.7	13.2	6.5	8.5	6.9	4.2
59	100.0	60.0	11.8	12.7	6.4	9.1	7.0	4.3

(出所) 秋田県林務部「木材情報あきた(昭和60年1月)」、「木材需給と木材工業(昭和59年度版)」  
「秋田県林業統計(昭和59年度)」より作成

表—10 不況下における製材業界に対する融資姿勢

(単位：件数)

融 資 姿 勢	融 資 機 関				
	地 銀	相 銀	信 組	農中・ 商 中	計
① 構造不況業種であり、融資は慎重にならざるを得ない	4	3	0	1	8
② 個別企業に対する選別融資である限り、優良企業であれば好・不況にかかわらず融資する	5	1	0	1	7
③ 債権保全を強化する	2	2	1	1	6
④ 金融緩和期であるものの、経営内容が悪く増額融資は無理	1	0	0	0	1
⑤ 与信枠の拡大には、担保徴求や保証付を前提としている	3	2	0	2	7
⑥ 殆んどがうしろ向き資金であり、増額融資は一般的にありえない	2	0	0	0	2
⑦ 融資にあたっては、一般的に貸付利率、貸付期間等の条件を厳しくしている	0	0	0	0	0
⑧ そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	17	8	1	5	31

(出所) 昭和58年度資金需要等動向調査票（融資機関用）より作成

つぎに、上述のような金融機関のシェア変化について、金融機関側の動向に即して一段と掘り下げてみると、その意義が明らかになる。実施したアンケート<sup>9)</sup>によると、第一に普通銀行、とりわけ地方銀行がこの分野に進出している反面で、相互銀行や信用金庫等と違って製材業の産業としての将来性を極めて消極的に評価していることである。したがって、指定をうけた秋田テクノポリスが本格的な実施に入れば、ベンチャー部門への集中融資が中小企業のなかでも優先され、その結果として在来型中小企業である製材部門への投資や融資は手控えられ、融資条件はさらに厳しさを増すものといえる(表—10)。

第二に先にもやや触れたが、融資機関のなかでも普通銀行や地方銀行は銘木業や集成材産業といった比較的堅調な景況の業種を融資先としているのに対して、相互銀行や信用金庫は不況の著しい一般製材業を主要な融資先としている。このような「貸し手」と「借り手」の対応が存在することにより、したがって「不況の二重構造」のなかで、金融機関の競争力格差が一層拡大する可能性は否定しえないであろう。

第三に、中小製材業を中心として最近短期資金から長期資金への借入変更が多くみられ、さらにこの動きは一部では中堅企業にさえ現れているものとみられる。このような変化の主要な理由の一つは、「借り手」が販売不振のなかで借入金返済困難と資金繰りの悪化に陥ったことにより、銀行指導の下で長期資金への借り換えが進んだ

ことにある。短期資金は年末一括返済であるのに対し、長期資金は定期的な月末返済であることなどからも、銀行の「経営管理」が実質的に進行しているものといえよう。

### 3. 金融機関と制度金融

中小企業金融分野への普通銀行等へ進出は制度金融との結びつきを強化するなかで実現されたものといえるが、一方で各融資機関が困難な状況の下でも中小企業に融資を続行しうするためには、当然のことながら保証制度も含めた制度金融の後支えが必要となる。また、その意味で各融資機関が制度金融をどのように評価しているのかは重要である。

表—11は、制度金融に対する各機関の考えをとりまとめたものである。総回答件数のうち第一位のウエイトは⑤もっとPRが必要、以下①積極的に利用している、④不況になるにつれ必要性が高まる、④枠や条件が厳しくて使いにくい、③手続等面倒で使いにくい、②利用する方法がわからない、の順となる。このうち、②、③、④、⑤を広く使いにくいと理解すると、使いにくいのは60%のウエイトとなり、この点からも現行の制度金融が融資機関にとって種々の問題をもつことがうかがわれるのである。この点をさらに融資機関別にみると、第一位は信用組合、以下、相互銀行、地方銀行、農林中金、商工中金の順になる。農林中金、商工中金を除けばこの順序は、各金融機関の序列に他ならない。一方、将来の必



表—11 融資機関の制度金融（保証制度を含む）に対する評価

(単位：件数)

制 度 金 融 に つ い て	融 資 機 関				
	地 銀	相 銀	信 組	農中・ 商 中	計
① 中小企業のため役立っており、積極的に利用している	2	1	0	1	4
② 利用したいが、利用する方法がわからないものが多い	0	1	0	0	1
③ 種々の制度があることは知っているが 手続等が面倒で使いにくい	1	0	0	1	2
④ 貸付枠や貸付条件が厳しいので使いにくい	2	0	1	0	3
⑤ 業界が利用し易いようにもっと国や県はPRをすべきである	2	2	0	2	6
⑥ 不況になるにつれ、制度金融の必要性が益々高まってくる	2	0	0	2	4
⑦ そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	9	4	1	6	20

(出所) 表—10と同じ

要性を指摘するのは、農林中金・商工中金と地方銀行の大手のみで、相互銀行や信用組合といった中小企業専門金融機関はまったく該当しない。

このように制度金融の本来の主旨からして、中小企業専門金融機関が制度金融を疎遠とし、疎遠とされている点には、大きな問題をもつものである。

### III. 制度金融の現状と動向

本章は前章をふまえて、秋田県製材業に関わる制度金融の現状と動向について述べようとするものである。

#### 1. 信用保証制度

現在、県内製材業者が利用している債務保証制度は、信用保証協会の保証制度、林業信用基金の保証制度、日本木材信用協会による保証制度の三者である。このうち、日本木材信用協会による保証制度は、国有林材購入代金に関わる延納制度が主たるものであるため、ここではより一般的な性格を有する保証協会と林業信用基金の保証制度について明らかにする。

さて、県内木材・木製品製造業貸出残高にしめる保証額と保証割合の推移は前掲表—9のとおりであるが、まず保証協会をみると昭和52年以降、多少の増減は伴いつつも増加傾向で推移し、昭和57年には保証額は83億1,300万円、保証割合は9.7%にまで達した。しかし、その後「中小企業信用補完制度の健全な運営について」(銀行局長・中小企業庁長官、昭和56年9月16日)<sup>10)</sup>をうけて保険財政の「改善」が進められたこと等により、昭和58年

には保証額は一挙に59億3,100万円に減少し、保証割合も6.9%にまで下降した。昭和59年には保証割合は7.0%とよこばいであったが、保証額は57億2,200万円と一層の減少を示した。なお、保険財政の「改善」は多岐にわたるものであったが、その「改善」の具体例として保証料のアップがある。すなわち、その一つとして秋田県制度資金関係件数で3,460件(昭和58年)に達する、中小・零細業者の利用が多い小口資金(「小迫」・「小設」)の保証料年率が0%(昭和58年)から0.95%(昭和59年)に引き上げられている。

つぎに、林業信用基金の推移をみてみよう。保証額は昭和52年の29億3,700万円から53年、54年と減少したものの、その後増加に転じ57年には37億8,800万円にまで達した。保証割合も保証額と同様に推移し、昭和57年には4.4%にまで上昇した。昭和57年、58年と保証額は若干減少したが、保証協会の減少率よりははるかに小さく、保証割合の減少率も小さい。以上の点に示されるように、林業信用基金の保証は保証協会に比して相対的に安定的なものとなっているとみられるが、その理由として国産材産業振興資金制度の活用がある。昭和58年では振興資金融資枠約25億円のうち基金の保証付残高は約11億円前後とみられる。これは昭和58年の信用基金保証額の3割にあたるものであり、そのウェイトは相当に大きい。

なお、保証協会と林業信用基金を合計した保証額と保証割合は昭和58年以降減少しているが、ここに示されるのは金融緩和のなかでの、保証付資金のみの不足という矛盾した現象である。

表—12 昭和59年度秋田県庁林産課（木材・木材加工）関係制度資金

(単位：千円)

制 度 名	融 資 対 象	融 資 条 件					預 託 額	預 託 倍 率	預 託 利 率	取 扱 機 関
		使 途	限度額	期 間	利 率	融 資 枠				
国 産 材 産 業 振 興 資 金	森林組合 生産森林組合 素材生産業を営む者 木材製造業を営む者 木材卸売業を営む者 木材市場を開設する者 または、その組織する団体	運転及び設備 国産材の生 産・引取資 金及び加 工・流通設 備資金	運転 50,000 設備 80,000	(1年 5年) 7年	(5.3 7.0) 7.6 (指定地 7.3)	2,800,000	700,000	4	1.0	農 林 中 金 商 工 中 金 秋 田 銀 行 羽 後 銀 行 秋 田 相 互 銀 行 青 森 銀 行 (能代)
木 材 工 業 等 振 興 資 金	木材工業等を営む中小企業及びその団体	運 転	な し	1年	組 合 6.6~6.8 構 成 員 6.9~7.1	732,540	153,135	4~5	3.0	商 工 中 金 秋 田 銀 行
					7.2	75,000	25,000	3		信 用 金 庫 信 用 組 合
62 木材工業等自己 資本充実資金	木材工業を営む中小企業及びその団体で自 己資金充実計画のある者	運 転	20,000	5年	7.3	21,484	5,371	4	3.0	商 工 中 金
木材工業等共同 活動促進資金	共同活動を行っている木材工業等の協同組 合 県木工連 5,000千円 能代建具団地 2,000千円 能代木材団地集成材(協) 10,000千円	運転・設備	各協同 組合毎 に定額	1年	5.0	6,000	6,000	—	5.0	県 木 連
木材輸入施設 整備資金	秋田県外材荷受協同組合	設 備	定 額	1年	3.0	57,600	57,600	—	3.0	県 外 材 (協)
木材・木整品 流通拡大事業 促進対策資金	秋田県木造住宅株式会社	運 転	融 資 枠 内	1年	7.0	1,218,000	406,000	3	5.0	商 工 中 金 秋 田 銀 行 羽 後 銀 行 秋 田 相 互 銀 行
	計					4,910,624	1,353,106			
	(金融機関振分 直 貸 分)					(4,847,024 63,600)	(1,289,506 63,600)			

(出所) 秋田県林務部「木材需給と木材工業（昭和59年度版）」より引用

## 2. 国産材産業振興資金制度

国産材産業振興資金制度<sup>11)</sup>の融資対象、融資条件、預託額、預託倍率、預託利率、取扱機関は表—12のとおりである。このうち取扱機関についてみると、県単関係制度資金と異なっており、地域密着的な信用金庫・信用組合を一切含めていない点が、同制度の性格の一面を示すものとして重要である。

さて融資枠は、昭和54年の15億円、55年の25億円、56年の32億円、57年の28億円、58年の32億円、59年の28億円と推移してきたが、後掲表—13との対比にも明らかのように融資実績は枠をほぼつねにこえている状況からも、早急な拡大が必要とされている。つぎに、貸付実績の推移をみると表—13のとおりである。昭和54年の10億1,800万円から毎年増加して、58年には3倍の33億3,400万円にまで達した。昭和59年には若干減少して32億2,000万円となったが、同制度のほぼ順調な展開が示されている。

貸出し残高を秋田県庁林産課資料により融資機関別にみてゆくと、昭和58年3月では商工中金が52.2%、農林中金が18.8%、秋田銀行が14.5%、秋田相互銀行が5.2%、羽後銀行が5.0%、青森銀行（能代支店）が4.3%の順であった。しかし、一年後の昭和59年3月には商工中金が50.8%、秋田銀行が20.4%、農林中金が14.7%、秋田相互銀行が6.3%、羽後銀行が4.2%、青森銀行が3.6%とい

うように、商工中金・農林中金の後退と秋田銀行の拡大が明らかになる。なお、昭和60年3月では商工中金が38.3%、農林中金が26.6%、秋田銀行が21.0%、秋田相互銀行が6.4%、羽後銀行が4.5%、青森銀行が3.2%となる。以上の傾向は、第一に系統金融機関の後退（しかし現在でも6割をしめる）、第二に普通銀行と相互銀行の拡大、第三に系統金融機関のなかでの商工中金の後退と農林中金の拡大がみられるが、これは森林組合の林産事業拡大に伴って系統利用による振興資金の活用が進んだためであり、今後森組の林産事業拡大によって農林中金のウエイトは高まるものとみられる。

なお、借入主体別に残高をみると昭和60年3月末現在で総額が32億円、その構成比は森林組合が26.6%、協同組合（地区の木協等）が57.0%、木材市場が3.1%、その他が13.3%となるが、森組に対する県単融資の見直しなどに関連して、森組のウエイトが先述したように増加している。

## 3. 木材産業関係の県単等制度資金

昭和59年度に実施された木材産業関係県単制度資金の種類は前掲表—12のとおりである。ここでは、政府の出資、利子補給等のある国産材産業振興資金を除く5つの制度資金について、その内容を明らかにしよう（表—13）<sup>12)</sup>。

表—13 木材・木製品関係県単等制度資金の貸付実績

(単位：百万円)

資 金 名 \ 年 度	54	55	56	57	58	59
木 材 工 業 等 振 興 資 金	606	608	935	4,227	4,506	—
木 材 工 業 等 共 同 活 動 促 進 資 金	86	90	53	18	17	—
木 材 輸 入 施 設 整 備 資 金	109	100	85	72	65	—
木 材 工 業 経 営 安 定 資 金	—	5,428	3,310	—	—	—
木 材 工 業 在 庫 調 整 資 金	—	1,140	1,754	—	—	—
間伐材安定流通促進対策事業資金	29	30	18	—	—	—
木材工業共同事業維持特別資金	—	200	200	—	—	—
木材工業等自己資本充実資金	120	190	—	—	—	—
木材・木製品流通拡大事業促進対策資金	—	—	—	—	x	—
木 材 工 業 不 況 対 策 資 金	4,932	—	—	—	—	—
小 計	5,882	7,786	6,355	4,317	4,588	—
国 産 材 振 興 対 策 資 金	1,018	2,090	2,657	2,930	3,334	3,220
合 計	6,900	9,876	9,012	7,247	7,922	—

(出所)「秋田県林業統計」および秋田県庁林産課資料より作成。なお、「秋田県林業統計」は昭和58年度まで

(注) 木材・木製品流通拡大事業促進対策資金は、「秋田県林業統計」に計上されていない

第一の木材工業等振興資金は昭和59年では、製材・合板関係の大手が2社、桐材加工関係が1社、合計3社のみの利用であった。取扱枠は商工中金が4億4,890万円、秋田銀行が1億5,000万円、信用金庫・信用組合が7,500万円、合計6億7,390万円（昭和58年）である。商工中金がメジャーである。

第二に、木材工業等自己資本充実資金は主に製材業が中心的に利用をしている。昭和58年では商工中金が取扱機関であったが、その枠は0であって新規の利用はない。

第三に、木材工業等共同活動促進資金は主に設備資金中心で、昭和58年では県木連が取扱機関でその枠は1,700万円であった。

第四に、木材輸入施設整備資金は取扱機関は県外材（協）で、昭和58年の枠は6,500万円であった。

第五に、木材・木製品流通拡大事業促進対策資金は取扱機関は秋田銀行、羽後銀行、秋田相互銀行の3行でそれぞれの枠は2億5,500万円、1億5,300万円、1億200万円、合計5億1,000万円で、第3セクターの秋田木造住宅会社に対する融資である。

制度資金の大まかな内容を述べたので、実際の運用をみてみよう。先の表—13は、昭和54年以降の木材・木製品関係の県単等の制度資金貸付実績の推移をみたものであったが、国産材産業振興資金を含めた場合には若干の増減を伴いつつも、昭和58年では79億2,200万円と54年の1.2倍近いものとなっている。一方、国産材産業振興資金を含めない場合は、昭和58年では45億8,800万円と54年の79%水準にまで減少した。この結果、先の表—9と照合すると、木材・木製品製造業貸出残高にしろ国産材産業振興資金も含めた県単等の制度資金は、昭和54年の9.30%から58年の9.26%と、若干ではあるが減少さえたのである。

このように昭和57年以降、臨海型外材専門工場のスクラップ化を意図した木材産業再編整備事業と国産材主産地化を意図した国産材産業振興資金の二つの国の融資制度が地域におりなかで、県単諸制度がそれらに見合うように整備・集中化がされている点は、今後の地方自治体の林産行政の方向を考える上で重要である。

#### 4. 中小企業一般の自治体単独融資制度と製材業金融

秋田県において保証協会と関わる制度保証の種類は、昭和59年度で協会制度保証が4、国制度保証が9、県単制度保証が8、市町村制度保証が4、その他が1、計26である。この他に、制度保証とは関係のない普通保証が

ある。これらの保証のうち、木材・木製品の債務保証残高は昭和60年2月末現在で1,086件、56億8,200万円となり、全部門のそれぞれ4.0%、5.6%の構成比である。

県内、とりわけ能代市等の木材産地では木材・木製品関係でも市制度保証のかけこみ資金の需要が増加し、緊急性と重要性が増していることはすでに指摘したところである<sup>13)</sup>。そのような意味から自治体制度融資のうち、代表的なものをここにあげることにしよう。

県制度保証として、県小規模事業振興資金融資保証があげられる。この制度は、秋田県ではほぼ機能させられていないが、全国的には多く実施されている無担保、無保証人小口資金保証を代行するもので、運転資金は350万円、設備資金は400万円の保証限度である。保証期間は5カ年以内、保証料年率は0.95%（県補給0.70%）、金融機関貸出金利は年7.2%以内、取扱機関は信用金庫を含めた金融機関、返済方法は割賦または一括、保証人は1名以上、担保は原則として不要というものである。このうち、木材・木製品関係の昭和60年2月末現在の保証債務残高は171件、2億9,300万円で、全産業合計に対する構成比はそれぞれ2.4%、2.7%であり、木材・木製品関係の利用度は相対的に低いものとみられる。

つぎに、市町村中小企業振興資金保証を市町村制度保証のうちからとりあげてみよう。同制度は県内69市町村のうち62で実施され、各市町村で若干内容を異にするが、おおむね以下のとおりである。使途は運転、設備資金の両者、保証限度は100～700万円、保証期間は1～7カ年以内、保証料年率は0～0.90%、金融機関の貸出金利は年7.7%以内、取扱金融機関は各市町村指定、返済方法は割賦または一括、保証人は1名以上、担保は必要により徴求、というものである。木材・木製品関係の同制度の残高（昭和60年2月末現在）は197件、4億8,500万円で、全産業合計に対する構成比はそれぞれ2.5%、2.7%であった。

同制度の内容を、昭和60年2月末現在で件数が56、残高が1億7,800万円と件数、残高とも県内市町村で第一位の能代市をとりあげて、やや詳しくみることにしよう。まず、件数と全産業に対する金額構成比をみると、年度末実績で昭和56年（24件・11%）、57年（87件・12%）、58年（66件・9%）、59年（67件・9%）、60年（58件・9%）、という推移を示し、近年若干減少傾向にある。また、残高は昭和56年（9,100万円・13%）、57年（2億1,000万円・14%）、58年（1億8,490万円・11%）、59年（1億9,300万円・11%）、60年（1億8,200万円・11%）というように、

他の制度金融が不況による資金需要の減少を示しているのに対して、近年一定の水準を保っている。

このことは、理由として第一に同制度の利用階層が、他の制度金融とは疎遠にさせられている零細な木工産業が中心であり、その利用が減らなかったこと、第二に、同制度とは以前の好況期には無縁だった製材業が、不況の中で融資に必要な保証を使い果たし（自己保証と他の制度保証）、その上で無保証の同制度を補助的に利用し始めたためとみられる。しかし、どちらも、不況の深化に根ざしている点には相違はない。

#### IV. 金融問題の質的解決と制度・政策の改善

現在、製材業金融においても、全般的な金融緩和の下で、小規模層まで含めての量的な資金繰りの困難性は、一定程度解決しつつあるとみられる。しかし、それは資金の質を無視した場合であり、製材業経営者が不況打開のために、前向き、後ろ向きを問わず、そして使い易い、借り易い、返し易い、という意味で質を問題にしたときは、金融難は現在の金融緩和、金融機関の再編成、総じて金融自由化の下で、一層拡大しつつあるものとみられる。

ここで、質とは第一に具体的な融資方法、第二に金利水準、第三に長期・短期別、第四に保証・担保必要の有無、等をさすが、このうちある程度改善が進んだのは金利水準のみである。しかし、それさえも「預金協力」や「両建て」等の拘束性預金が優遇金利の条件とされる場合もあるなど、無条件の低金利化とは決していえないし、拘束性預金によって実質金利は一層高いものとなる。また、中小企業専門金融機関である相互銀行や信用金庫・信用組合は金融機関としての競争力の弱さを反映して低金利化は遅れている。一方で、低金利化を進め、中小企業金融分野に進出している普通銀行は、在来型中小企業の代表ともいえる製材業に対する融資を手控える動きもみられる。加えて、中小先端産業には逆に融資を集中する動きもあり、その結果、今後製材業全体とその内部に対する選別融資方針が強まることも当然考えられる。

金融自由化を契機として、製材業金融分野でもおそらく資金の量的な充足と質的な不足という矛盾が一層深化されずにはおかまいだろう。臨調「行革」型の金融政策により、政府系中小企業金融機関や制度資金、信用補完制度等の制度金融全般の「効率化政策」により矛盾が一層助長されるものと予測される。

しかし、地域経済を不況からたちなおらせ、その上で最も典型的な中小企業であり、しかも全国的な地場産業である製材業を発展させるためには、全国レベルと地域レベル両方での金融問題の解決は必須といえる。なぜなら、販売問題と並んで財務（金融）問題は経営という車の両輪であり、片方が欠けることは考えられないからである。「過当競争防止」を目的とした製材業のスクラップ化政策はいかなる意味をもつのであるか、この点は議論を深化させる必要があると思うが、現実に必要なのは中小業者の金融問題を解決し、あらためてフェアな競争のできる条件づくりが有効であろう。そのためには、地域金融機関の地域本位の資金運用と、地域の自主性や分権化の上に、政策金融機関や自治体の制度融資等の改善が不可欠といえよう<sup>14)</sup>。

最後に、本稿の作成に当たり、多くの方々のご協力を頂いた。とりわけ、林業信用基金、(財)林業経済研究所には貴重な資料の提供を頂いた。謝意を表する次第である。

注)

##### 1) 実質金利負担率

$$= \frac{\text{支払利息} + \text{支払った割引料} - \text{預金利息}}{\text{資金借入残高} + \text{割引手形残高} - \text{預金残高}} \times 100$$

したがって、支払高対営業利息比率とちがって売上高の増減に左右されず、金利負担の実質を示すものである。

2) この点について、村島由直氏は、1970年時点の日銀のデータにもとづき、「他人資本といっても買掛金であって銀行からの借入金を上回っている。このことは中小木材企業が民間銀行依存の『間接金融』を利用することによって発展しているのではなく、企業間信用を基礎にした膨張にすぎないことを示している」(村島由直「木材関連産業の成長と市場構造」(林業構造研究会編『日本経済と林業・山村問題』所収、東大出版会、1978、p.63)として、また「信用力に乏しく民間の銀行からの資金調達が困難な木材産業の資金源泉」(p.63~64)として主に商社の金融機能について重視しているようである。村島氏は、1973年の時点で、自己資金が25.3%、他人資金が74.7%(うち短期借入金(含割手)が10.5%、長期借入金が6.1%、買入債務が39.5%、その他が18.6%)というデータにもとづいてこの指摘をしたのであるが、中小企業庁の82年のデータによると、自己資本は

17.6%と7.6ポイント減少, 他人資本のなかでは, 短期借入金が51.1%と40.6ポイント増加, 長期借入金20.4%と14.3ポイント増加, 反対に買入債務は9.8%と30.7ポイント減少, その他も1.1%と17.5ポイント減少した。データの出所が異なるのをわりびいても短期, 長期借入金の増大は当然, 銀行の間接金融の増大を, 反対に買入債務の減少は商社の金融機能の縮小を意味するものであろう。要するに, 「外材工場の発展と国産材工場の停滞という構造」(p. 64)を規定した商社主導の中小木材業をめぐる金融構造は, 今日金融機関中心に基本的に変化したとみられるのである。

- 3) この融資枠 (実績) に対する出損金負担額は8,924万2,000円に達し, 内訳は県補助3,843万3,000円, 市町村補助2,637万2,000円, 県木連負担300万円, 自己負担2,143万7,000円と大きなものであった。

なお, 安藤嘉友氏は「こうして, わが国の外材輸入は, 丸太から合板, 製材などの製品輸入に大きく傾斜し, 新たな外材依存体制が作り上げられつつある。これは, 木材産業の設備過剰化を一層促進せずにはおかず, 政府が八二年度事業として設備廃棄を目的に, 三〇億円の基金によって始めた『木材産業再編整備事業』による木材産業のスクラップ化を深化させずにはおかないだろう」と指摘している(『木材資源問題の新たな展開と木材産業の再編成』鷲尾良司・奥地 正編著『転換期の林業・山村問題』所収, 新評論, 1983, p. 24)。

- 4) 資金需要等動向調査票 (製材工場用) により, 売上高の推移をみると, 全階層で売上高は昭和54年対比で57年は81.7%水準まで低下した。階層別にみると, I, II, III層はそれぞれ104.4%, 80.0%, 78.7%となるが売上高が増加したのはI層のみである。I層の対応は製材品をへらし, 逆に手もち原木の売却を進めたものといえる。II層は全般的に売上げが伸び悩んだものであり, III層はII層とほぼ同様だがチップだけが伸びたものである。このように, 全般的に中, 上層での減少ないし伸び悩みが顕著である。なお, 昭和54年度の一企業当たり売上高はI層が3,982万円, II層が2億1,347万円, III層が6億4,422万円, 全階層が1億5,122万円, 57年度はそれぞれ, 4,158万円, 1億6,099万円, 5億717万円, 3億885万円である。

ちなみに, 売上高に対する借入金残高(表-5)を

階層別にみると, I層は昭和54年の35.7%から57年の39.1%に, II層は52.6%から89.7%に, III層は21.3%から51.5%に, 全階層では29.5%から57.7%に増大している。調査表の売上高と借入金残高は別項目のため整合性は十分とはいえない点を割りびいても, 借入金負担の増大がうかがわれる。

- 5) 例えば, 「現在, 秋田県の製材業界は昭和57年末の地場木材資本の最大手, 秋木の実質倒産, 船川木工団地進出工場の半数近くが倒産ないし撤退, 59年に入ってから能代木工団地進出工場初の倒産等」に示されるように不況感は根深いものがある(拙稿「地域における80年代の製材業金融の問題」『林業基金』No. 37, 林業信用基金, 1984, 3, p. 69)。
- 6) アンケート調査は, 昭和58年度に実施し, アンケート対象工場は, 昭和57年現在で出力階層が37.5~75.0 kw が5 (平均 55.8 kw), 75.0~150.0 kw が10 (平均 114.3 kw), 150.0 kw 以上が10 (平均 290.1 kw) の計25 (平均 172.9 kw) である。県内製材工場の出力階層別構成比からすると, 比較的大規模工場にアンケート対象が集中している点は, 留意する必要がある。
- 7) このような階層性について, 「75.0~150.0 kw 層ではオイルショック以降の減量経営路線の下で, 大型搬送機の導入による『人』減らしを借入金増加によって実現したが, 現在の販売不振の中で長期借入金の圧迫による経営難が顕在化している。また, 上層での『短期』コログシの一方で販売不振に基づく運転賃金, とくに短期返済賃金の圧迫は, 37.5 kw 層前後の小規模層で著しく, 短期資金の返済不能のため長期資金の借り換えが進み, またそれが経営の弾力性を失わせる (短期資金は期末一括返済であるのに対し, 長期資金は月ごとの返済のため, 資金運用について硬直性を増す) 状況が, 出現している。このような傾向は, 銀行側の資金の安定的な返済を求める方向と相まって, 今後一層大きくなってゆくものとみられる」(林業信用基金「製材業における資金調達の実状と信用補完制度の役割」昭和59年10月, p. 8)。
- 8) 林業信用基金「製材業における資金調達の実状と信用補完制度の役割」昭和59年10月, p. 2。
- 9) 昭和58年度に融資機関に実施し, 対象機関は支店レベルで地方銀行7, 相互銀行2, 信用組合1, 農林中金1, 商工中金1, の計11店舗である。



- 10) 通達の内容は、中小企業保険公庫の赤字が76年から80年までに1,965億円に達し、このままでは信用補完制度が瓦解してしまう。そのために、第一に保険公庫はこれ以上赤字を出さないようにし、都道府県の信用保証協会に対する管理を厳しくする。第二に各信用保証協会は選別融資、代位弁済による求償権行使を徹底し、代弁を多発する金融機関には預託金をアップする、等を主旨とするもので、この通達の後、全般的に保証協会の審査が厳しくなっている。したがって、この通達は、全体として「臨調路線」の金融版と指摘されている（平田貞治郎「臨調路線下の金融労働者」『全商連金融問題交流会報告集』全国商工団体連合会、1984、p. 9）。なお、臨調最終提言で、農業、漁業の各保証機関との統合が指摘されている林業信用基金も、代位弁済は昭和58年度の151件、1,688,754千円から、59年度の89件、1,182,092千円まで減少を示している。
- 11) この制度は、「共同事業（事業体）による素材生産、国産素材の引取および間伐等に係る運転資金ならびに国産材の流通・加工施設のための設備資金を貸付け」（林野庁「林業マンのための補助・融資・税制全科」日本林業調査会、昭和57年9月、p. 345）のものであり、融資をうけるものは、5年を期間とする合理化計画を作成し、都道府県知事の認定をうけることが必要である。政府の機能は、借受者に債務保証と都道府県（指定金融機関に原資供給）に貸付を行う林業信用基金に、出資、利子補給、債務保証を行うことに限定されているが、形式的には、いわば「林業プロパー資金」としての性格をもつものである。
- 12) この他にも、中小企業振興公社による設備貸与資金制度など、現に製材業が利用しているいくつかの制度があるが、ここでは主なものととどめた。
- 13) 拙稿「転換期における製材業金融の諸問題」『山形大学紀要（農学）』第9巻 第3号、昭和59年1月、p. 68。
- 14) 平田貞治郎・甲賀邦夫編著『岐路に立つ銀行』大月書店、1984、p. 241-242。

## Summary

### 1. Purpose of study

The purpose of this study is in the analysis of sawing business finance concerned with the double structure of depression.

The financial problem of the sawing business is one of the most typical problems in the present small business.

### 2. Method of study

The author analyzed the sawing business finance from the view point of small business finance. The reason of this is that the sawing business is one of the most typical small businesses in Japan. For the most part, the author investigated the sawing businesses and the financial institutions in Akita Prefecture.

### 3. Conclusion of study

The author analyzed the structure of sawing business finance with an eye to the relation of the

sawing business and the financial institution, and concluded as follows :

On and after 1980, the reformation of finance has been in progress. In the process, the ordinary banks have branched out into the small business finance.

Consequently, the small business financial institutions have receded to some degree from the small business finance. The management power gap between the ordinary banks and the small business financial institutions determines the financial problems of the sawing business.

Though financial situation is ease up today, the money difficulty of the small business becomes more serious. Moreover, its difficulty in the small class of sawing business is serious.

For the solution of this problem, the more expansion of the credit insurance system of government and local autonomy is needed.